



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 井村 弘章

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年9月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の業績(平成26年10月21日～平成27年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	1,880	△1.1	175	△37.7	148	△41.4	89	△41.0
26年10月期第3四半期	1,901	24.0	281	186.5	254	285.9	151	361.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	15.93	—
26年10月期第3四半期	27.00	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年10月期第3四半期	5,152		2,035		39.5	363.50		
26年10月期	5,370		1,956		36.4	349.42		

(参考)自己資本 27年10月期第3四半期 2,035百万円 26年10月期 1,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年10月21日～平成27年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,670	10.2	300	9.0	260	9.7	155	5.4	27.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期3Q	5,969,024 株	26年10月期	5,969,024 株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	368,574 株	26年10月期	368,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期3Q	5,600,460 株	26年10月期3Q	5,600,566 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などを背景に、円安・株高が継続し、大企業を中心に企業収益が改善するなど景気は緩やかながら回復基調で推移したものの、一方では、円安による物価上昇や海外経済の下振れリスクの懸念などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、平成26年度補正予算が消費喚起や地方活性化に重点が置かれたことなどにより、公共事業費の規模が縮小し、平成27年度当初予算についても衆院選の影響などにより編成作業がずれ込むなどして、発注量・時期ともに停滞感のある厳しい状況となりました。

こうした状況の中、当社としては、他社との差別化を目指して、顧客のニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、きめ細かな営業活動を展開し、東日本エリアの受注拡大を目指して全社を挙げて取り組みましたが、当第3四半期累計期間の受注高は16億2千4百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

収益面につきましては、前述のとおり、受注高が前年同期比8.7%減となりましたが、前期繰越業務が15億1千5百万円だったこともあり、売上高については18億8千万円(同1.1%減)となり、各利益については、外注費率の上昇等により売上総利益率が当初想定よりも下振れしたこともあり、営業利益1億7千5百万円(同37.7%減)、経常利益1億4千8百万円(同41.4%減)、四半期純利益8千9百万円(同41.0%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期累計期間の業績は、前述のとおり、収益面については、前期繰越業務の影響を受けて完成業務収入が17億5千1百万円(前年同四半期比1.3%減)となりましたが、一方で利益面については、受注減ならびに外注費率の上昇などにより利益率が低下したため売上総利益が5億2千5百万円(同14.9%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期累計期間の業績は、入居率の上昇及び諸経費削減などにより、不動産賃貸等収入1億2千8百万円(前年同四半期比0.8%増)、売上総利益3千7百万円(同14.1%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、51億5千2百万円(前事業年度末比2億1千8百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同5千万円減)、受取手形及び完成業務未収入金(同9千5百万円減)、有形固定資産(同3千4百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、31億1千6百万円(前事業年度末比2億9千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、業務未払金(同8千3百万円減)、長期借入金(同2億1千万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、20億3千5百万円(前事業年度末比7千8百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同5千万円増)等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において、利益面については当初想定よりも下振れしていますが、当社の季節的変動要因として第2四半期および第4四半期に売上高が集中する傾向にあることから、平成26年12月5日付で公表しました平成27年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,139	128,039
受取手形及び完成業務未収入金	176,996	81,820
未成業務支出金	467,122	404,390
貯蔵品	3,358	4,257
繰延税金資産	33,498	13,105
その他	10,474	29,286
貸倒引当金	△435	△209
流動資産合計	869,155	660,690
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	302,241	291,116
工具、器具及び備品(純額)	458,776	458,729
貸貸資産(純額)	1,040,856	1,002,935
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	30,731	45,096
有形固定資産合計	4,186,760	4,152,032
無形固定資産	12,373	14,361
投資その他の資産		
投資有価証券	253,624	291,426
繰延税金資産	30,449	17,301
その他	18,280	16,397
貸倒引当金	△4	-
投資その他の資産合計	302,349	325,125
固定資産合計	4,501,482	4,491,518
資産合計	5,370,637	5,152,209
負債の部		
流動負債		
業務未払金	118,066	34,455
短期借入金	550,000	620,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	287,812	280,632
未払法人税等	89,597	2,442
未成業務受入金	122,395	162,962
賞与引当金	50,244	19,999
役員賞与引当金	12,000	-
業務損失引当金	11,500	8,208
その他	159,691	186,857
流動負債合計	1,401,307	1,515,558
固定負債		
社債	450,000	250,000
長期借入金	1,283,833	1,073,359
退職給付引当金	51,442	53,382
役員退職慰労引当金	192,208	191,305
その他	34,902	32,831
固定負債合計	2,012,386	1,600,878
負債合計	3,413,693	3,116,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,261,301	1,311,340
自己株式	△110,509	△110,526
株主資本合計	1,936,878	1,986,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,066	48,872
評価・換算差額等合計	20,066	48,872
純資産合計	1,956,944	2,035,772
負債純資産合計	5,370,637	5,152,209

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年7月20日)
売上高	1,901,896	1,880,561
売上原価	1,251,483	1,317,652
売上総利益	650,412	562,909
販売費及び一般管理費	368,946	387,530
営業利益	281,466	175,379
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	3,004	4,554
業務受託手数料	13,302	9,742
その他	5,361	7,372
営業外収益合計	21,675	21,679
営業外費用		
支払利息	33,509	33,122
社債利息	2,341	2,697
その他	13,107	12,364
営業外費用合計	48,957	48,184
経常利益	254,183	148,874
税引前四半期純利益	254,183	148,874
法人税、住民税及び事業税	94,056	35,086
法人税等調整額	8,892	24,545
法人税等合計	102,949	59,632
四半期純利益	151,234	89,242

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成25年10月20日	平成26年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	39,203	7.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,774,031	127,864	1,901,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,774,031	127,864	1,901,896
セグメント利益	617,505	32,906	650,412

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,751,690	128,871	1,880,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,751,690	128,871	1,880,561
セグメント利益	525,372	37,536	562,909

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。